

施策番号 2-1-3	施策名 農地・土地改良施設等の整備・充実	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり		
		政策名	基幹産業の農業に対する支援の強化		
	主管課 農林課	課長名	手島 旭	内線	410
	施策関係課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
国・北海道への事業予算確保を要望し、計画的な土地基盤整備をすすめ安定的な農業生産を支援します。		農地 農業経営体	<ul style="list-style-type: none"> 土地基盤の計画的整備が図られる 土地改良施設・農業用水施設の整備と適正な維持管理が図られる 					基幹産業である農業の生産基盤となる、農地や土地改良施設を整備・管理することで農業経営の安定化と農業産出額の維持・向上を図る	
成果指標	説明	単位	23年度(策定時)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度(目標)	
① 土地改良事業整備済み面積	土地改良事業一覧表による面積	ha	18,371	18,764	18,803	19,526	19,835	20,053	
② 利用できる明渠施設の延長	農林課調べ	km	233.0	233.0	233.0	233.0	233.0	233.0	
③ 利用できる農業用水施設の延長	農林課調べ	km	421.0	424.8	424.8	427.4	429.0	429.0	
成果指標設定の考え方	前期計画から施策を分割。前期計画では「土地改良事業整備済み面積」のみ。①従前と同様の指標。前期目標19,206haには達していないが、H29時点の整備計画に基づき、19,835haと設定。毎年300ha程度の整備面積増加を想定。②新たに利用できる明渠施設の延長を追加した。新規路線を造成する計画はないため、適正な維持管理により現状の延長を継続して利用できることを指標とした。③計画上少しずつ管路が伸びていく計画(末端整備)であり、事業計画に基づき設定した。合わせて適正な維持管理により利用できる延長を減らさない考え方								

2. 施策の事業費

	26年度決算	27年度決算
施策事業費(千円)	456,868	434,363
人工数(業務量)	4,3548	4,0770

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察			
①平成27年度の成果評価(前年度比較)	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した <input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった <input type="checkbox"/> 成果は低下した	想定される理由	計画していた地区・事業ともに順調に実施できたと考えている。今後、国の予算配分などにより継続・安定した予算確保と事業実施に不安もあるが、農業生産性の向上のため適正な維持管理・基盤整備を行うことができた。
②平成30年度の目標値達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標は達成できる <input type="checkbox"/> 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 <input type="checkbox"/> 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠(理由)	維持管理業務が増大するなどの課題はあるが、新規整備についてはほぼ計画どおり進んでおり、農業生産性の向上に寄与している。多面的機能発揮のための地域活動も積極的に行われており、適正な維持管理に大きな効果をもたらしている。今後の新規整備地区についても順調に採択されれば、目標は達成できる。
(2) 施策の成果評価に対する平成27年度事務事業の総括			
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	道営土地改良事業参画事業 農業用水施設維持管理事業 土地改良施設維持管理事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	<ul style="list-style-type: none"> 農道補修事業は助成基準の明確化、草地整備事業は国の予算や整備の優先度を勘案し、順調に推進することができた。 道営土地改良事業参画事業は、補正予算の活用を含め、実質的な事業量は平準化し計画的に実施出来ている。 農業用水施設維持管理事業における美生ダムの施設・機器の再整備、小水力発電施設の建設については、国営事業で要望する方向で計画化することができた。 土地改良施設維持管理事業の多面的機能支払交付金事業については、活動組織の事務負担軽減が課題であったが、課題解決に向けた手法の提示段階まで進めることができた。 		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

	A	B	C	D	E
進捗結果			○		

※該当に○印

- A: 実現した
- B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した
- C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した
- D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない
- E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	過去に整備した地区において、管路や設備等の老朽化に伴う、修繕・更新の要望が増えている。数年前の国予算の大幅削減から予算規模は復活してきている。基幹産業を農業とする本町においては、農業生産基盤整備の重要性は認識されていると思うが、TPPなどの問題にしっかり対応するために、継続的な基盤整備活動が求められる。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	多面的機能支払交付金事業において、事務負担軽減のための事務委任の可能性検討、制度の取扱い等にかかる情報共有が各環境保全組合から求められている。

5. 施策の課題認識(現状の課題、新たに取り組むべき課題)

<ul style="list-style-type: none"> ○農業基盤整備は、長期的な推進が必要であり、本町としては積極的に取り組んできたが今後においても、国の予算状況や地区の優先度などを勘案しながら推進していく。ただし、実施地区数が増大している傾向もあるため適正な地区数を見極めて推進していきたい。 ○美生ダムの機器更新は、経費も莫大で大きな課題であったが、小水力発電設備の設置も含めて、町負担としてはもっとも有利である国営事業で要望する方向が固まり、受益者説明や事業推進を図っていく。 ○多面的機能支払交付金は、組合長会議の開催などを通じて課題・情報を共有し、各組合の事務負担軽減策を具体的に実施していく。 ○今後は茅室川西地区及び十勝川左岸地区における国営事業の要望、着手が考えられるため、調整事務等が増大すると思われる。

6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

		A	B	C	D	E
評価	土地基盤整備の推進をしており、施策として前進していると評価する。			○		
進捗結果				○		
今後の取組に対する意見	TPPなどの問題に対し、継続的な基盤整備を基に対応してほしい。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した				

7. 総合計画審議会(外部評価)

		A	B	C	D	E
評価	生産性に効果のある基盤整備を実施しており、施策として前進していると評価する。			○		
進捗結果				○		
今後の取組に対する意見	特になし。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した				